令和4年度

上山市商工会経営発達支援計画事業評価報告書

経営発達支援事業の実施期間

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

評価基準

A:目標を達成することができた。 (100%以上)

B:目標を概ね達成することができた。 (80%~99%)

C:目標を半分程度しか達成することができなかった。 $(30\% \sim 79\%)$

D:目標をほとんど達成することができなかった。 (30%未満)

1 経営発達支援計画(R3~R7) 実行計画確認表(R5.8月)

	項目	内容・目標	実 施 状 況	評 価 内 容				
	経営発達支援事業	業の内容						
1	1 地域の経済動向調査に関すること							
	国が提供するビックデータの 活用	・分析手法:「地域経済環境マップ・生産分析」 ⇒ 何で稼いでいるか等を分析 「まちづくりマップ・From-to 分析」 ⇒ 人の動き等を分析 「産業構造マップ」 ⇒ 産業の現状等を分析 ⇒ 上記分析を事業計画策定支援等に反映する ・公表回数:1回	・分析手法:地域の状況から、RESAS-地域経済 分析システム「地域経済循環マップー地域 経済循環図」より ⇒ 上山市における地域経済循環図を確認 ⇒ 商工支援策に関する参考とした ・公表:商工会報・HPへの掲載なし ※新型コロナウイルス感染拡大以前のデータであり、 現状との乖離があると思われるため)			
	上山市景気動向調査	・調査対象:上山市内の小規模事業者 230 社 ・調査項目:「売上高」「販売単価」「商品在庫」「収益状況」 「資金繰り」「常用従業員数」「パート従業員数」 「業界景況」 ・調査手法:年2回(6月・12月)実施 調査票を郵送し返信用はがきにて回収 ・公表回数:2回	 ・調査対象:上山市内の小規模事業者 230 社 ・調査項目:「売上高」「販売単価」「商品在庫」「収益 状況」「資金繰り」「常用従業員数」 「パート従業員数」「業界景況」 ・調査手法:年2回調査(6月・12月)実施 調査票を郵送し返信用はがきにて回収 ・回収率:6月 48.3% 111社 12月 45.2% 104社 ・公表回数:商工会報に1回・HPに2回掲載 	A B C I	<u> </u>			

2 需要	2 需要動向調査に関すること						
商品等	等に関するケート調査	① かみのやま温泉利用客等からの利用者アンケート調査 ・調査回数:年1回 ・調査目的:地域外消費者ニーズの把握 ・支援対象:旅館5社	1	かみのやま温泉利用客等からの利用者アンケート 調査について、新型コロナウイルス感染症拡大の 影響により未実施			
		② ふるさと納税利用者からの消費者アンケート調査 ・調査回数:年1回 ・調査目的:地域外消費者ニーズの把握 ・支援対象:ふるさと納税登録卸小売業5社	2	ふるさと納税利用者からの消費者アンケート調査 について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に より未実施		コロナの影響に より未実施の ため、評価見送り	
		③ 商店街販売促進事業実施時における消費者アンケート調査の実施・調査回数:年1回・調査目的:地域消費者ニーズの把握・支援対象:うまいずマップ参加事業所7社	3	商店街販売促進事業実施時における消費者アンケート調査について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施			
	トマーケング事業	消費トレンドや市場ニーズを把握するため、東京都にある 山形県アンテナショップ等にてテストマーケティングを 実施 ・調査目的:県外消費者ニーズの把握 ・調査対象:県外消費者 ・支援対象:新商品開発を目指す卸小売業5社		ストマーケティング事業について、新型コロナイルス感染症拡大の影響により未実施	*	コロナの影響により未実施のため、評価見送り	

3	3 経営状況の分析に関すること							
	経営分析セミナ	分析を行う事業者発掘のため、経営分析セミナーを開催及び	分析を行う事業者発掘のため、東南村山商工会広域連					
	一の開催	「経営計画作成支援ツール」活用による経営の現状把握	携協議会と共に経営革新塾を開催。併せて個別相談会	A	В	С	D	
		≪ 4 年度目標≫	を実施し、経営 状況の把握に努めた。		\circ			
		・開催回数: 4回	≪4年度実績≫		L			
		・参加者数:20名	開催回数:3回					
		・分析件数:25 社	・参加者数:6名					
			・分析件数:43 社					
4	事業計画策定支	援に関すること						
	事業計画策定	事業計画策定に関するセミナー(集団セミナー・個別相談	東南村山商工会広域連携協議会と共に、経営計画策定					
	セミナー・個別	会)の開催	セミナー 及び個別相談会を開催した。	Α	В	С	D	
	相談会の開催	≪4年度目標≫	≪4年度実績≫	0				
		集団セミナー: 1回	・集団セミナー:1回					
		・個別相談会:1回	・個別相談会:1回					
		・事業計画策定件数:17件	・事業計画策定件数:31件					
5	5 事業策定後の実施支援に関すること							
	経営カルテ活用	事業計画策定後も引き続き支援するため、個別フォロー	巡回等による個別フォローアップや事業計画実行に					
	によるフォロー	アップや事業計画実行について重点的に伴走支援を実施	ついて、重点的に伴走支援を実施した。	A	В	С	D	
	アップの実施	≪4年度目標≫	≪4年度実績≫	0				
		・フォローアップ対象事業者数:17 社	・フォローアップ対象事業者数:28 社					

新たな需要の開	拓に寄与する事業に関すること		
商店街販売促進	「うまいずマップ」のクーポン内容の充実等バージョン	チラシなどで「うまいずマップ」の知名度や利用頻度	
事業	アップを図り、対象事業者にフィードバックし、その個店の	の向上を図った。さらに、飲食に特化したグルメマッ	A B C D
「うまいず	商品PR及び潜在的な顧客の開拓支援を行う。また、	プ (参加事業者数 33 社) の発行により更なる相乗効果	0
マップ」活用	スマートフォン等でも利用ができようにすることで、	を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により	
(BtoC)	「うまいずマップ」の利用頻度を高める。	売上増加までの効果は確認出来なかった。	
	≪4年度目標≫	≪ 4 年度実績≫	
	・参加事業者数:73社	・参加事業者数:63 社	
	・売上増加額:10万円(1社あたり)	・売上増加事業者数:0社	
「ニッポン全国	全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」に管内	全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」	
物産展」	の卸小売業からの参加を支援する。	について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によ	A B C D
出店促進事業	≪ 4 年度目標≫	り参加事業者は いなかった。しかしながら、山形	0
(BtoC)	・参加事業者数:1社	県商工会連合会が企画した 共同・協業販路開拓支	
	・売上額:15万円(1社あたり)	援事業に参加支援を行い、個社の売上 向上に繋げ	
		た。	
		≪ 4 年度実績≫	
		・参加事業者数:8社	
		・売上額:合計63万円	
「山形県広域商	山形県企業振興公社が開催する商談会(山形県広域商談会)	山形県企業振興公社が開催する商談会(山形県広域商	
談会」	への参加を支援する。	談会)への参加を促し、取引成立などの成果も見受け	A B C D
参加促進事業	≪ 4 年度目標≫	られた。	
(BtoB)	・参加事業者数:10社	≪ 4 年度実績≫	
	・成約件数: 3件(1社あたり)	開催回数:2回	
		・参加事業者数:延べ10社	
		・成約件数:合計5件	
		・成約金額:合計 390 万円	

7 経営指導員等の資質向上等に関すること(報告事項)					
(1) 県連が主催する研修会へ小規模事導者の指導を行う職員全員を派遣し、 支援スキルの向上及び職員のキャリアごとに必要とされる職務遂行 能力を強化する。	・経営指導員研修会・経営支援員研修会に職員を派遣し、職務遂行能力の強化を図った。				
(2) 中小企業大学校が実施する「専門研修」(事業承継コース等)に経営 指導員を年1回以上派遣する。	・中小企業大学校に1名の職員を派遣し、資質向上を図った。				
(3) 創業、経営革新、売上向上、販路拡大などをテーマとする各種経営 セミナーに経営指導員を年2回以上参加させ、それらのレジュメや セミナーの内容を職員間で共有化を図り、小規模事業者の売上向上・ 利益確保のためのアドバイスの際の一助に繋げていく。	・各種経営セミナーへ経営指導員等を参加させ、職員間における知識の共有化を図った。				
(4)本会経営指導員及び東南村山商工会広域連携協議会管内経営指導員間で構成する 経営指導推進会議を月1回開催し、新商品動向、トレンド、経済情勢などのトピックスや指導事例、指導内容等について情報を共有し、小規模事業者の売上・利益確保に資する支援能力および経営支援に必要な能力の向上を図る。	能力の向上を図った。				
(5) エキスパートバンク事業や山形県よろず支援拠点、中小企業支援 ポータルサイト「ミラサポ」等を活用した専門家派遣に際し、経営 指導員等が帯同することによって、専門的知識の習得を図る。					
(6) 本経営発達支援計画の実施に伴う経営状況の分析や事業計画策定 支援等は、巡回訪問等に付いて経営指導員と補助員や記帳専任職員がチ ームを組んで小規模事業者を支援することで、指導や助言、情報収集方 法を学ぶ等OJTにより伴走型支援の能力向上を図る。	を図った。				